

令和 8 年 度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第9号

令和8年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		222,541	人
(2) 年間総処理水量		26,289,018	m ³
(3) 一日平均処理水量		72,025	m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業(雨水整備)	242,600	千円
	公共下水道建設改良事業(汚水整備)	597,490	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,240,971 千円
第1項	営業収益			3,071,012 千円
第2項	営業外収益			1,169,628 千円
第3項	特別利益			331 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,679,441 千円
第1項	営業費用			4,296,872 千円
第2項	営業外費用			371,068 千円
第3項	特別損失			1,501 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,397,044千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,414千円、過年度分損益勘定留保資金297,436千円及び当年度分損益勘定留保資金1,002,194千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,288,758 千円
第1項	企業債			1,021,110 千円
第2項	国庫補助金			198,450 千円
第3項	他会計負担金			65,827 千円
第4項	工事負担金			2,801 千円
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金			570 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,685,802 千円
第1項	建設改良費			1,163,826 千円
第2項	企業債償還金			1,510,896 千円
第3項	貸付金			1,080 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
官民連携推進事業(ウォーターPPP)	令和9年度 ～ 令和18年度	12,607,187千円
武庫川ポンプ場改築事業	令和9年度 ～ 令和10年度	2,026,400千円
向月町浸水軽減対策事業	令和9年度 ～ 令和10年度	1,010,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,021,110千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	8.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、2年以内の据置 期間を含め30年以内に半年賦元金均 等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還を 行い、償還年限を短縮し、又は低利債 に借換をすることができるものとし、借 入先の融通条件があるときは、これに 従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 250,673 千円
(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、393,751千円である。

令和8年(2026年)2月13日提出

宝塚市長 森 臨 太 郎

予算に関する説明書

令和8年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,240,971	
	1	営業収益	3,071,012	
		1 下 水 道 使 用 料	2,370,025	下水道使用料収益
		2 雨 水 処 理 負 担 金	700,372	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	615	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	1,169,628	
		1 国 庫 補 助 金	30,450	計画策定業務等に係る補助金、雨水貯留槽設置補助金
		2 他 会 計 負 担 金	60,329	その他一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	393,751	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	679,552	補助金等の減価償却見合い分
		5 そ の 他 営 業 外 収 益	5,546	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	331	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	330	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,679,441	
	1	営業費用	4,296,872	
		1 管 渠 費	544,508	公共下水道施設の維持管理、修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	22,318	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	20,837	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	42,174	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	1,284,161	流域下水道の維持管理について負担する費用
		6 総 係 費	267,351	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,115,523	償却資産の減価償却費
	2	営業外費用	371,068	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	231,068	企業債及び他会計借入金に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,000	納税予定額
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	30,000	上記以外の営業外費用
	3	特別損失	1,501	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,288,758	
	1	企業債	1,021,110	
		1 企 業 債	1,021,110	公共下水道企業債・流域下水道企業債及び資本費平準化債
	2	国庫補助金	198,450	
		1 国 庫 補 助 金	198,450	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	65,827	
		1 他 会 計 負 担 金	65,827	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	2,801	
		1 工 事 負 担 金	2,801	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	570	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	570	水洗便所改造資金貸付金の回収金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		2,685,802	
	1	建設改良費	1,163,826	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	920,839	公共下水道建設事業費
		2 流 域 下 水 道 整 備 費	221,060	流域下水道建設事業費
		3 受 益 者 負 担 金 事 務 経 費	10,250	受益者負担金事務に係る経費
		4 固 定 資 産 購 入 費	11,677	監視システム用機械等
	2	企業債償還金	1,510,896	
		1 企 業 債 償 還 金	1,510,896	企業債元金償還金
	3	貸付金	1,080	
		1 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和8年度 宝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 155,353
流域下水道維持管理負担金支出	△ 1,194,270
流域下水道維持管理負担金精算による支出	△ 95,796
商品又はサービスの購入による支出	△ 592,146
下水道使用料収入	2,370,038
国庫補助金による収入	30,450
一般会計からの繰入金による収入	1,154,452
他会計からの負担金による収入	7,111
預り金の受取額	46,130
預り金の支払額	△ 46,130
その他の収入	6,465
その他の支出	△ 34,302
小計	1,496,649
利息の支払額	△ 229,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108,577
流域下水道建設改良負担金支出	△ 172,426
国庫補助金による収入	198,450
一般会計からの繰入金による収入	65,827
長期貸付金の返済による収入	570
長期貸付けによる支出	△ 1,080
工事負担金収入	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	970,054
企業債の償還による支出	△ 1,510,896
一時借入れによる収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,842
資金減少額	288,434
資金期首残高	302,229
資金期末残高	13,795

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退 職 給 付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2 2 5	13	938	66,440	43,005	110,383	25,080	8,810	12,210	5,000	161,483
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 9	0	40,390	28,730	69,120	14,160	5,910	0	0	89,190
	合 計	5	22	938	106,830	71,735	179,503	39,240	14,720	12,210	5,000	250,673
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3 2 5	14	562	72,020	46,140	118,722	26,750	9,360	12,770	5,000	172,602
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 6	0	26,940	21,090	48,030	9,600	3,850	0	0	61,480
	合 計	5	20	562	98,960	67,230	166,752	36,350	13,210	12,770	5,000	234,082
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1 0 △ 1	376	△ 5,580	△ 3,135	△ 8,339	△ 1,670	△ 550	△ 560	0	△ 11,119
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 3	0	13,450	7,640	21,090	4,560	2,060	0	0	27,710
	合 計	0	△ 1 0 2	376	7,870	4,505	12,751	2,890	1,510	△ 560	0	16,591

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	14,000	4,310	6,510	21,663	18,232	2,040	100	750	1,640	40	2,450	71,735
前 年 度	15,000	3,610	6,210	19,005	15,965	2,180	100	1,500	1,320	60	2,280	67,230
比 較	△ 1,000	700	300	2,658	2,267	△ 140	0	△ 750	320	△ 20	170	4,505

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	7,870	給与改定に伴う増減分	2,930	前年度給与改定に伴う増減分	2,930
		昇給に伴う増加分	1,753	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	1,126 627
		その他の増減分	3,187	職員構成の変動に伴う増減分等	3,187
手当	4,505	制度改正に伴う増減分	429	前年度給与改定に伴う増減分	429
		その他の増減分	4,076	職員構成の変動に伴う増減分等	4,076

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,360	361,825	389,300
	平均給与月額(円)	457,928	451,051	522,780
	平均年齢(歳)	50歳10月	45歳7月	51歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,850	325,587	-
	平均給与月額(円)	452,737	428,568	-
	平均年齢(歳)	50歳0月	43歳8月	-

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	210,800	210,800	210,800	210,800	210,800
大学卒	235,900	235,900	-	235,900	-

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和8年1月1日		令和7年1月1日		令和8年1月1日		令和7年1月1日		令和8年1月1日		令和7年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 1	(0.0) 6.2	(0) 1	(0.0) 6.7				
4級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 8	(0.0) 50.0	(0) 7	(0.0) 46.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 4	(0.0) 80.0	(0) 2	(0.0) 50.0	(0) 3	(0.0) 18.8	(0) 3	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2級	(0) 0	(100.0) 0.0	(1) 0	(100.0) 0.0	(2) 4	(100.0) 25.0	(2) 3	(100.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 5	(100.0) 100.0	(1) 4	(100.0) 100.0	(2) 16	(100.0) 100.0	(3) 15	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	5	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	4	11	1	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	4	11	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1			1
比 率 (B)/(A) (%)	72.7	80.0	68.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	4	15	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	3	14	0	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	3	12	
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1		1	
比 率 (B)/(A) (%)	89.5	75.0	93.3	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0%	0%	0%	0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	0円	0円	0円	0円
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費に関する調書

(千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金等
下水道事業費用	営業費用	官民連携導入アドバイザー事業	令和7	24,000	12,000	0	12,000		18,216		18,216	0	60.7%	通次繰越5,784
			令和8	6,000	3,000	0	3,000			11,784	11,784	0	39.3%	
			計	30,000	15,000	0	15,000	0	18,216	11,784	30,000	0	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債及び国庫補助金	損益勘定留保資金等
官民連携推進事業(ウォーターPPP)	12,607,187			令和9年度～令和18年度	12,607,187	5,875,953	6,731,234
武庫川ポンプ場改築事業	2,026,400			令和9年度～令和10年度	2,026,400	2,026,300	100
向月町浸水軽減対策事業	1,010,000			令和9年度～令和10年度	1,010,000	1,010,000	
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	2,202,606	平成15年度～令和7年度	979,334	令和8年度～令和37年度	1,223,271		1,223,271
武庫川下流域下水道計画にもとづく汚水の流送ならびに終末処理事務の委託に要する経費(兵庫東流域汚泥処理事業負担金を除く)		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					
猪名川流域下水道計画にもとづく汚水の流送ならびに終末処理事務の委託に要する経費		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,913,967千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	982,916円
-----	----------

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,205,456千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,027,092円
1年超	982,916円
計	2,010,008円

令和7年度 宝塚市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,159,107		
(2) 雨水処理負担金	693,654		
(3) 他会計負担金	7,111		
(4) その他営業収益	667	2,860,539	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管路費	467,459		
(2) ポンプ場費	24,314		
(3) 水質管理費	13,310		
(4) 水洗化促進費	42,066		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	1,139,636		
(6) 総係費	230,935		
(7) 減価償却費	2,124,077	4,041,797	
<hr/>			
営業損失			1,181,258
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	28,250		
(2) 他会計負担金	52,067		
(3) 他会計補助金	392,893		
(4) 長期前受金戻入	696,224		
(5) その他営業外収益	5,176	1,174,610	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	205,823		
(2) その他営業外費用	45,000	250,823	923,787
経常損失			257,471
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300	300	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1,364	1,364	△1,064
当年度純損失			258,535
前年度繰越利益剰余金			2,774,348
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,515,813

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 営業収益		3,071,012	
1	下水道使用料	2,370,025	
	下 水 道 使 用 料	2,370,025	下水道使用料収益
2	雨水処理負担金	700,372	
	雨 水 処 理 負 担 金	700,372	雨水処理に係る一般会計負担金
3	その他営業収益	615	
	手 数 料	438	排水設備指定業者登録手数料等
	延 滞 金	1	延滞金
	雑 収 益	176	上記以外の営業収益
2 営業外収益		1,169,628	
1	国庫補助金	30,450	
	国 庫 補 助 金	30,450	計画策定業務等に係る補助金、雨水貯留槽設置補助金
2	他会計負担金	60,329	
	水 質 規 制 費 負 担 金	20,837	水質管理に係る一般会計負担金
	そ の 他 負 担 金	39,492	下水道事業債(臨時措置分)の償還等に係る一般会計負担金
3	他会計補助金	393,751	
	他 会 計 補 助 金	393,751	汚水処理に係る一般会計補助金
4	長期前受金戻入	679,552	
	起 債 長 期 前 受 金 戻 入	98,178	元金償還に対する一般会計負担金
	受贈財産評価額長期前受金戻入	166,387	償却資産に係る受贈額
	受益者負担金長期前受金戻入	35,153	償却資産に係る受益者負担金
	工事負担金長期前受金戻入	8,211	償却資産に係る工事負担金
	国庫補助金長期前受金戻入	353,252	償却資産に係る国庫補助金
	他会計負担金長期前受金戻入	18,371	償却資産に係る一般会計負担金
5	その他営業外収益	5,546	
	占 用 料	3,460	水路等の占用に係る収益
	雑 収 益	2,086	上記以外の営業外収益
3 特別利益		331	
1	固定資産売却益	1	
	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
2	過年度損益修正益	330	
	過 年 度 損 益 修 正 益	330	前年度以前の損益の修正益
合 計		4,240,971	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	
1	営業費用		4,296,872	
	1	管渠費	544,508	
		給料	17,090	職員4人分
		手当	12,180	扶養手当 1,080 千円 地域手当 2,390 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 390 千円 特殊勤務手当 30 千円 時間外勤務手当 2,600 千円 期末勤勉手当 5,360 千円
		法定福利費	6,730	共済組合負担金等
		退職給付費	2,150	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,230	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	24	職員出張旅費
		備消耗品費	329	事務用、施設維持用備消耗品
		材料費	100	汚水人孔蓋等購入
		光熱水費	14,796	電気料金、水道料金
		動力費	42	動力用燃料等
		燃料費	368	車両用燃料
		修繕費	251,078	車両及び公共下水道施設の修繕
		通信運搬費	3,054	郵便料金、電話料金等
		手数料	558	各種手数料
		委託料	215,775	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃借料	6,587	車両借上料等
		補償費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負担金	7,996	満願寺共用施設管理業務負担金等
		保険料	921	賠償保険、車両任意保険料
		補助金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	22,318	
		給料	3,350	職員1人分
		手当	2,530	扶養手当 160 千円 地域手当 480 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 140 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 300 千円 期末勤勉手当 1,110 千円
		法定福利費	1,650	共済組合負担金等
		退職給付費	520	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	680	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修繕費	8,734	ポンプ場の維持修繕
		委託料	4,854	ポンプ場管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	
	3	水質管理費	20,837	
		給料	4,470	職員1人分
		手当	3,380	扶養手当 160 千円 地域手当 640 千円 通勤手当 110 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 990 千円 期末勤勉手当 1,470 千円
		法定福利費	1,750	共済組合負担金等
		退職給付費	700	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	890	12月～3月相当分の賞与の引当額
		委託料	9,647	公共下水道水質調査委託料等
	4	水洗化促進費	42,174	
		給料	16,490	職員4人分
		手当	9,730	扶養手当 1,020 千円 地域手当 2,300 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 770 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 150 千円 期末勤勉手当 5,150 千円
		法定福利費	5,910	共済組合負担金等
		退職給付費	2,060	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,110	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	22	職員出張旅費
		備消耗品費	113	事務用備消耗品
		燃料費	144	車両用燃料
		修繕費	110	車両修繕費
		手数料	6	各種手数料
		保険料	16	車両任意保険料
		補助金	4,463	水洗便所改造資金補助金等
	5	流域下水道維持管理費負担金	1,284,161	
		流域下水道維持管理費負担金	1,284,161	武庫川流域下水道維持管理費負担金 1,059,336 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 224,825 千円

項	目	節	予定額(千円)	
	6	総係費	267,351	
		給料	25,040	職員7人分
		手当	15,185	扶養手当 590 千円 地域手当 2,930 千円 通勤手当 280 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 770 千円 期末勤勉手当 8,155 千円 児童手当 2,450 千円
		報酬	938	審議会委員報酬
		法定福利費	9,040	共済組合負担金等
		退職給付費	3,380	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	4,300	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	5,000	簡便法による引当金繰入額
		福利厚生費	590	職員互助会負担金等
		旅費	80	職員出張旅費
		報償費	290	受益者負担金前納報奨金等
		研修費	190	研修に要する費用
		備消耗品費	184	事務用備消耗品
		被服費	641	企業服及び防寒服
		印刷製本費	68	予算書等の印刷
		通信運搬費	172	郵便料金、電話料金等
		手数料	976	出納事務取扱手数料等
		委託料	7,500	事業計画変更委託料
		賃借料	21,585	事務所使用料等
		負担金	170,141	下水道使用料併徴事務負担金等
		保険料	1	賠償保険料
		交際費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒れに係る引当額
	7	減価償却費	2,115,523	
		有形固定資産減価償却費	1,862,019	建物、構築物等の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	253,504	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	
2	営業外費用		371,068	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		231,068	
		企 業 債 利 息	226,154	公共下水道企業債利息 159,635 千円 流域下水道企業債利息 27,788 千円 資本費平準化債利息 38,731 千円
		長 期 借 入 金 利 息	414	水道事業からの長期借入金利息
		一 時 借 入 金 利 息	4,500	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		110,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,000	納税予定額
	3 その他営業外費用		30,000	
		雑 支 出	30,000	上記以外の営業外費用
3	特別損失		1,501	
	1 固定資産売却損		1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
	2 過年度損益修正損		1,500	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	前年度以前の損益の修正損
4	予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	
		予 備 費	10,000	
合 計			4,679,441	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項 目	節	予定額(千円)	備 考
1 企業債		1,021,110	
	1 企業債	1,021,110	
	公 共 下 水 道 企 業 債	623,110	公共下水道建設事業に係る企業債
	流 域 下 水 道 企 業 債	198,000	流域下水道建設事業に係る企業債
	資 本 費 平 準 化 債	200,000	資本費平準化債
2 国庫補助金		198,450	
	1 国庫補助金	198,450	
	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	198,450	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3 他会計負担金		65,827	
	1 他会計負担金	65,827	
	他 会 計 負 担 金	65,827	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
4 工事負担金		2,801	
	1 工事負担金	2,801	
	受 益 者 負 担 金	2,800	受益者負担金収入
	そ の 他 負 担 金	1	寄付金等
5 水洗便所改造資金貸付金回収金		570	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金	570	
	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	570	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	合 計	1,288,758	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備	考
1	建設改良費		1,163,826		
	1	公共下水道整備費	920,839		
		給 料	35,630	職員9人分	
		手 当	25,610	扶養手当	1,220 千円
				地域手当	4,610 千円
				住居手当	650 千円
				通勤手当	320 千円
				特殊勤務手当	20 千円
				時間外勤務手当	1,640 千円
				管理職手当	750 千円
				期末勤勉手当	16,360 千円
				管理職特勤手当	40 千円
		法 定 福 利 費	12,530	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	5,170	退職手当組合負担金	
		旅 費	93	職員出張旅費	
		備 消 耗 品 費	275	事務用備消耗品	
		燃 料 費	331	車両用燃料	
		修 繕 費	11	車両及び測量機器等の修繕	
		手 数 料	120	各種手数料	
		委 託 料	271,800	公共下水道設計業務委託料等	
		賃 借 料	948	コピー機賃借料等	
		工 事 請 負 費	554,200	公共下水道施設工事	
		補 償 費	3,400	公共下水道施設工事に係る補償費	
		負 担 金	10,690	満願寺共用施設に係る工事負担金	
		保 険 料	31	業務用車両任意保険料	
	2	流域下水道整備費	221,060		
		流 域 下 水 道 建 設 事 業 費 負 担 金	221,060	武庫川流域下水道建設事業費負担金	170,046 千円
				猪名川流域下水道建設事業費負担金	33,610 千円
				兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金	17,404 千円

項	目	節	予定額(千円)	備	考
	3	受益者負担金事務経費	10,250		
		給 料	4,760	職員1人分	
		手 当	3,120	扶養手当 地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	80 千円 650 千円 30 千円 10 千円 60 千円 2,290 千円
		法 定 福 利 費	1,630	共済組合負担金等	
		退 職 給 付 費	740	退職手当組合負担金	
	4	固定資産購入費	11,677		
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	11,677	遠方監視システム用機械	
2	企業債償還金		1,510,896		
	1	企業債償還金	1,510,896		
		建 設 企 業 債 償 還 金	1,510,896	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金	801,335 千円 135,885 千円 573,676 千円
3	貸付金		1,080		
	1	貸付金	1,080		
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予 備 費	10,000		
	合 計		2,685,802		